

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社

コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 松谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務

(氏名) 高井 壽秀

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 028-667-1811

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	2,237	△1.6	845	0.4	847	△1.9	524	0.4
21年8月期第1四半期	2,275	—	842	—	863	—	522	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	92.00	91.44
21年8月期第1四半期	90.21	89.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	17,037	15,465	90.8	2,713.60
21年8月期	17,159	15,346	89.4	2,694.29

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 15,465百万円 21年8月期 15,346百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	40.00	—	50.00	90.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,836	7.3	1,692	6.1	1,710	5.6	1,087	11.2	190.95
通期	10,077	8.4	3,729	9.1	3,787	8.9	2,444	13.3	429.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	5,886,200株	21年8月期	5,882,700株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	186,896株	21年8月期	186,896株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	5,697,337株	21年8月期第1四半期	5,789,592株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における医療機器業界は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、円高・ドル安に振れた為替レートの急変、世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化、新製品許認可取得期間の長期化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めたものの、急激な円高に伴う出荷の延期要求ならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があり、売上高は、前年同期比1.6%減少の2,237百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、眼科製品の輸出が回復に向かいつつも全体としては低調に推移し680百万円となりましたが、アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針（特にEBT）の輸出が好調に推移し801百万円、デンタル関連製品の売上高は、急激な円高と新興国市場で広がるコピー製品の影響を受けたことにより755百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、ベトナムの生産拠点MANI HANOI CO.,LTD.（当社100%出資）は、旧MANI-MEINFA CO.,LTD.（現Song Cong工場）との統合効果による効率化を目指して工程の見直し（移管）作業に努めるとともに、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するため、Pho Yen第4期工場が完成し稼動いたしました。また、ミャンマーの生産拠点MANI YANGON LTD.(MANI HANOI CO.,LTD.100%出資)につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。さらに、前期設立したラオスの生産拠点MANI VIENTIANE CO.,LTD.（MANI HANOI CO.,LTD.100%出資）につきましても、2010年早期稼動を目標に工場建設工事を進めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の生産準備と並行して、国内生産工程の海外拠点への移管を強力に推進しております。

開発及び販売の面では、引き続き、清原工場への機能集約による業務の強化ならびに効率化に努めてまいりました。さらに新製品開発に力を入れ、当第1四半期連結累計期間中の新製品として、眼科の硝子体手術用の「トロカール」（サージカル関連製品）、従来型顕微鏡の改良型となる「実体顕微鏡Z」（デンタル関連製品）を発売いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,237百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は845百万円（同0.4%増）、経常利益は847百万円（同1.9%減）、四半期純利益は524百万円（同0.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、17,037百万円となりました。これは投資有価証券及び海外工場への設備等出荷のための貯蔵品が増加した一方、売掛金が減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、1,571百万円となりました。これは、主に法人税の納付により未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、15,465百万円となりました。これは、主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、3,683百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、586百万円（前年同期比6.8%増）となりました。これは主に未払金が減少した一方、売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、755百万円（同109.6%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、274百万円（同13.2%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出がなくなった一方、配当金の支払が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しにつきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の通りであります。世界実体経済の悪化による景気の低迷や急激な円高による受注への軽微な影響はあるものの、生産面積や増産体制の確保による売上の伸びならびに海外への工程移管の加速化、ベトナム現地法人の統合効果等が期待できることから、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月9日に公表しました数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,088,019	3,136,427
受取手形及び売掛金	1,394,122	1,581,801
有価証券	1,399,578	1,399,575
製品	651,244	634,825
仕掛品	1,197,286	1,186,456
原材料及び貯蔵品	577,176	465,342
繰延税金資産	95,676	167,047
その他	105,242	118,772
貸倒引当金	△2,096	△2,398
流動資産合計	8,506,250	8,687,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,572,625	2,641,719
機械装置及び運搬具（純額）	1,500,517	1,587,259
土地	1,146,656	1,146,656
その他（純額）	344,889	278,367
有形固定資産合計	5,564,689	5,654,002
無形固定資産		
のれん	9,202	11,043
ソフトウェア	30,716	31,103
その他	21,186	22,356
無形固定資産合計	61,105	64,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,345,596	2,221,903
保険積立金	333,854	332,079
繰延税金資産	180,707	148,824
その他	49,552	54,459
貸倒引当金	△4,401	△4,403
投資その他の資産合計	2,905,310	2,752,863
固定資産合計	8,531,104	8,471,370
資産合計	17,037,355	17,159,219

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,276	82,840
未払金	389,019	426,848
未払法人税等	252,973	638,454
賞与引当金	124,966	210,424
その他	331,576	69,520
流動負債合計	1,187,812	1,428,088
固定負債		
退職給付引当金	148,589	152,820
役員退職慰労引当金	216,920	213,760
その他	18,400	18,400
固定負債合計	383,909	384,980
負債合計	1,571,722	1,813,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,731	921,594
資本剰余金	973,311	969,174
利益剰余金	15,119,487	14,880,126
自己株式	△1,159,422	△1,159,422
株主資本合計	15,859,106	15,611,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,125	△7,098
為替換算調整勘定	△347,348	△258,223
評価・換算差額等合計	△393,473	△265,321
純資産合計	15,465,633	15,346,150
負債純資産合計	17,037,355	17,159,219

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,275,225	2,237,923
売上原価	924,475	892,770
売上総利益	1,350,750	1,345,152
販売費及び一般管理費	508,419	499,855
営業利益	842,331	845,297
営業外収益		
受取利息	15,175	11,843
受取配当金	1,511	2,135
補助金収入	6,180	—
その他	2,108	2,642
営業外収益合計	24,975	16,621
営業外費用		
支払利息	46	197
為替差損	199	11,990
投資事業組合運用損	2,792	2,501
その他	450	—
営業外費用合計	3,489	14,689
経常利益	863,817	847,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	514	304
特別利益合計	514	304
特別損失		
固定資産除却損	624	348
投資有価証券評価損	2,210	1,722
役員退職慰労金	30,670	—
特別損失合計	33,505	2,070
税金等調整前四半期純利益	830,825	845,462
法人税、住民税及び事業税	191,511	255,422
法人税等調整額	117,049	65,888
法人税等合計	308,561	321,310
四半期純利益	522,264	524,151

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	830,825	845,462
減価償却費	235,655	182,611
のれん償却額	1,840	1,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△514	△304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,869	△84,067
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,804	△3,585
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85,770	3,160
受取利息及び受取配当金	△16,687	△13,978
支払利息	46	197
固定資産除却損	624	348
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,792	2,501
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,210	1,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,196	184,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,356	△157,612
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	78,404	17,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,244	6,436
未払金の増減額 (△は減少)	131,284	△40,499
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	156,327	263,286
その他	62,364	3,805
小計	1,164,030	1,214,041
利息及び配当金の受取額	8,171	6,988
利息の支払額	△46	△166
法人税等の支払額	△623,374	△634,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,780	586,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△400,000
有価証券の取得による支出	—	△199,895
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	199,880
投資有価証券の取得による支出	△104,884	△194,130
投資事業組合分配金による収入	4,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	△252,416	△159,950
無形固定資産の取得による支出	△4,320	△2,172
保険積立金の積立による支出	△3,390	△1,775
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,110	—
その他	△500	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,401	△755,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,182	8,274
自己株式の取得による支出	△43,109	—
配当金の支払額	△200,322	△282,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,249	△274,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,960	△4,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,830	△448,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,996,039	4,131,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937,208	3,683,723

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,275,225	—	2,275,225	—	2,275,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	144,036	144,036	(144,036)	—
計	2,275,225	144,036	2,419,262	(144,036)	2,275,225
営業利益	830,317	14,649	844,967	(2,635)	842,331

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で14,535千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,237,923	—	2,237,923	—	2,237,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	178,433	178,433	(178,433)	—
計	2,237,923	178,433	2,416,356	(178,433)	2,237,923
営業利益	823,339	28,724	852,063	(6,765)	845,297

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー、ラオス

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	192,590	523,676	594,869	246,577	1,557,714
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,275,225
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.5	23.0	26.1	10.9	68.5

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ、メキシコ

欧州……………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国

アジア……………中国、インド、台湾他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	171,926	613,116	592,148	138,820	1,516,012
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,237,923
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.7	27.4	26.5	6.1	67.7

（注）1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ、メキシコ

欧州……………スペイン、ドイツ、イタリア他欧州諸国

アジア……………中国、台湾、インド他アジア、中近東諸国

その他の地域……ブラジルを含む上記地域以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。